

神奈川県議会議員

たかはし  
栄一郎

かながわ自民党  
子育て議員の  
県政レポート

発行所

たかはし栄一郎事務所

横浜市保土ヶ谷区川辺町6星川プラザマンション1F

電話:045-337-1234 <http://takahashi.eco.to>

平成28年第3回定例会が9月から開催されており、12月20日までの日程で決算や予算をはじめ県政の様々な問題に対して審議が行われます。神奈川県議会は年間約200日という通年議会を開催しており、時々刻々と発生する様々な県政課題に取り組んでいます。

県という広域的な自治体ではありますが、その方向性を決めていく時に重要なのは、やはり地域の皆さんの声だと思います。そうした皆さんの声をいかに聞かせていただくことができるかを自分自身の課題と常に捉えつつ、寄せていただいた地域の声に寄り添えるよう、今後も努力してまいります。

今回は、私たちの暮らしに身近な先進医療のご紹介と、今夏に起きた県立津久井やまゆり園での痛ましい事件を受けての県憲章制定のご報告をさせていただきます。

## 県立「津久井やまゆり園」での事件と今後の方向性



平成28年7月26日、県立の障害者支援施設である津久井やまゆり園に刃物を持った元同施設職員が侵入し、入所者43名、職員3名を刺すなどして、19名が死亡、27名が負傷するという痛ましい事件が発生しました。津久井やまゆり園は、相模原市緑区にある県立の障害者支援指定管理施設です。昭和39年に開設し、平成28年7月26日の時点では、利用者157名、夜勤職員8名が在園していました。

県では、事件発生を受け、庁内での情報共有を図り、県民への情報提供に努めるとともに、対策本部を設置し、入所者・職員等への支援、園の機能回復、再発防止策の検討を開始しました。そして、9月23日に今後の方向性として、現在地での全面的建替えとすることを決定しました。

その主な理由としては

- ①施設のほぼ全体に大量の血が付着するなど甚大な被害が及んだため、施設の改修だけでは適切な支援を継続する事が困難であると判断したこと
- ②現在地での建て替えを要望する家族会及び指定管理者の意向を反映できること
- ③全面的建て替えにより、再生のシンボルとなる全く新しいイメージの施設を作り、理不尽な事件に屈しないという強いメッセージを発信できることが挙げられています。

費用は概算で60～80億円、平成31～32年度工事と見込まれており、今後も検討・調整が行われます。

さらに11月11日には黒岩知事が塩崎厚生労働大臣と面談し、建て替えや今後の対応について国の財政支援を求める要望書を提出しました。

偏見と理不尽な思考によって起こった今回の事件に強い姿勢で臨むとともに、あらゆる立場の方々が共生する社会実現に向けこれからも取り組んでまいります。



# 神奈川県における再生医療の取り組み



神奈川県では現在『京浜臨海部ライフノベーション国際戦略総合特区』『さがみロボット産業特区』『国家戦略特区』の3つの特区指定を受けています。その中で「未病の改善」と再生細胞医療を始めとする「最先端医療・最新技術の追求」という2つのアプローチを融合することによる健康寿命日本一の取り組みや、新たな市場・産業の創出を目指した取り組みを推進しています。今回はその中でも、iPS細胞を中心とした再生医療に関する取り組みをご紹介します。

2012年山中伸弥教授がノーベル生理学・医学賞を受賞してから、iPS細胞という言葉が聞く事も多いと思います。

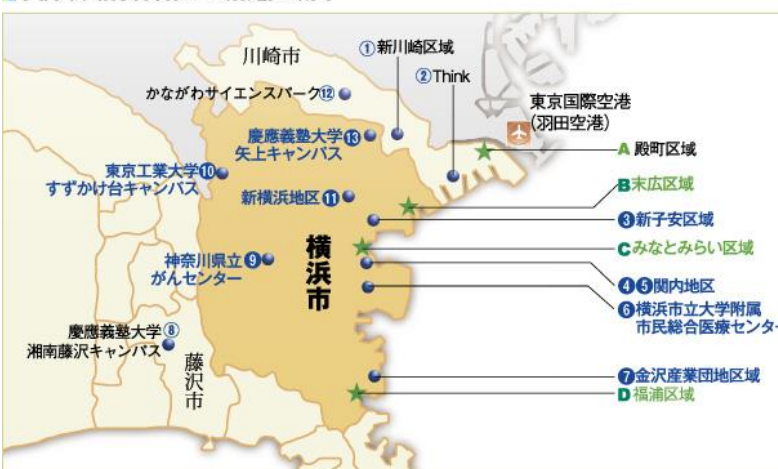
iPS細胞とは、神経や筋肉などいろいろな体の部分になることができる細胞で万能細胞(多能性幹細胞)とよばれています。人間の皮膚などの体細胞に、極少数の因子を導入し、培養することによって、様々な組織や臓器の細胞に分化する能力とほぼ無限に増殖する能力をもつ多能性幹細胞となり、再生医療を実現するために重要な役割を果たすと期待されています。



本県では京浜臨海部ライフノベーション国際総合戦略特区において、再生医療の取り組みが進められています。この特区は平成23年12月に川崎市の殿町区域(KING SKYFRONT)、横浜市の末広区域(横浜サイエンスフロンティア)、みなとみらい区域、福浦区域(横浜市大医学部)の4つの拠点が国の指定を受けました。現在は県内17拠点が指定を受け、自治体、大学、研究機関、企業が連携し、個別化・予防医療時代に対応した革新的医薬品・医療機器の開発・製造と、健康関連産業の創出に向けて様々な取り組みが進められています。

例えば血液中のアミノ酸濃度のバランスから今の健康状態や疾病の可能性を明らかにする「アミノインデックス®」という検査や、患者個別のCT・MRIのデータをもとに、手術時の臓器の変形、切断、力覚を再現し、手術のリハーサルが可能なシミュレータの開発などが行われています。

京浜臨海部ライフノベーション国際戦略総合特区17指定区域図



そして、新薬開発や再生医療に役立つヒト細胞・臓器を、ヒトiPS細胞等を活用して製造する技術の開発などは国内外から高い評価を得ています。



**力覚(ちからか)とは?**  
人間が有する五感情報(視覚、聴覚、触覚、味覚、嗅覚)のうち、力覚情報は触覚情報と関連する感覚情報である。触覚情報は、人が物体表面を撫でた際などに感じるザラザラ感などの皮膚感覚を意味するのに対し、力覚情報は物体と接触した際の反力感覚を意味するものとして、区別されることが多い。

# 実現を図る目標

## 個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による 革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出



今年8月、再生・細胞医療の実用化・産業化の促進に向けた拠点『ライフイノベーションセンター(通称LIC)』が、川崎市殿町地区に神奈川県と民間の共同事業として整備されました。

県内では現在、慶應義塾大学医学部や横浜市立大学医学部などとも連携しながら、現時点では治療法が確立していない疾患の根本治療実現に向けて様々な研究が進められています。例えば、脊髄損傷の治療に向けた再生技術とロボット技術(歩行機能回復)の融合研究や、小児において発達障害を発症する遺伝性疾患や中年以降に発症する神経変性症など様々な神経疾患の治療薬の開発等も行われています。また、インスリンの減少により引き起こされる糖尿病では、iPS細胞による膵臓の再生や膵臓のβ(ベータ)細胞をつくりだす研究等が行われています。

iPS細胞を活用した再生医療は、従来の医療では治療困難であったパーキンソン病やALS(筋萎縮性側索硬化症)等の様々な疾病に新たな治療の途を開くと同時に、それに伴う医療費の削減等も期待されており、私達の生活に比較的身近な病である心不全、糖尿病、神経疾患、がん、難治性筋疾患などの領域を中心に、精力的かつ着実に研究が進められています。

再生医療の将来市場規模は2050年には国内2.5兆円、世界市場38兆円と予測され、県経済の活性化も期待されています。県としても再生・細胞医療の普及拡大に向け産学官の連携を深め、先進医療を安心して受けられる環境を作り、安定した供給によるコストの削減実現など、研究成果を県民の皆様に還元するための環境を整え、先進医療が生活習慣病などにも広く活用されるよう推進してまいります。

### たかはし栄一郎 県政報告会開催中!

ご近所やお友達など少人数で集まって、お茶を飲みながら高橋栄一郎とお話しませんか?



県での出来事などお話しさせていただきながら、皆様のご要望にお応えできればと思います。ぜひ皆様のお話を聞かせてください。5人程度からでも伺います。機会を設けてくださる方は事務所までぜひご連絡ください♪

# ともに生きる社会かながわ憲章

～この悲しみを力に、ともに生きる社会を実現します～

平成28年7月26日、障害者支援施設である県立「津久井やまゆり園」において19人が死亡し、27人が負傷するという、大変痛ましい事件が発生しました。

この事件は、障がい者に対する偏見や差別的思考から引き起こされたと伝えられ、障がい者やそのご家族のみならず、多くの方々に、言いようもない衝撃と不安を与えました。

私たちは、これまでも「ともに生きる社会かながわ」の実現をめざしてきました。そうした中でこのような事件が発生したことは、大きな悲しみであり、強い怒りを感じています。

このような事件が二度と繰り返されないよう、私たちはこの悲しみを力に、断固とした決意をもって、ともに生きる社会の実現をめざし、ここに「ともに生きる社会かながわ憲章」を定めます。

— 私たちは、あたたかい心をもって、すべての人のいのちを大切にします

— 私たちは、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現します

— 私たちは、障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、

いかなる偏見や差別も排除します

— 私たちは、この憲章の実現に向けて、県民総ぐるみで取り組みます

平成28年10月14日

神奈川県

上記の通り、憲章が策定されました。憲章とは、条例の次に重きが置かれるもので、神奈川県政では初の策定となります。事件発生後、一部メディアやインターネット上では、加害者に同調・共感するような声が少なからずあったようですが、『障害者がいなくなればいいことに同意する』『知的障害者と関わったことがあるなら(犯人の)気持ちがわかる』といった、心ない書き込みがあることは非常に悲しいことです。障害者基本法では、障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有し、個人として尊重されるとあります。誰もが安心して暮らせる社会構築の為にも、一人ひとりが互いを思いやる気持ちを持つことが重要です。

県では新聞を活用した広報を実施するほか、障害者週間を契機とし、県民への呼びかけを通じ共生社会の実現に向けた取り組みを進めます。

慢性的な人材不足が生じている介護業界の雇用・労働環境の改善等を進め、二度とこの様な痛ましい事件が起きない体制作りに取り組んでまいります。

## 「たかはし栄一郎」県政レポート 配布ボランティアを募集しています！

①たかはし栄一郎の県政レポートをご近所等にポスティング  
配布して下さるボランティアの方

②広報掲示板をご自宅等に設置して下さる方  
(大きさ:90cm×90cm)

\* **ご協力頂ける方がいらっしゃいましたら  
事務所までご連絡ください**

県政に対する皆様のご要望を  
お待ちしております!!

↓ご意見ご要望はこちらまで↓

たかはし栄一郎事務所

TEL:045-337-1234

FAX:045-337-1243

✉ [takahashi.eiichirou@sky.plala.or.jp](mailto:takahashi.eiichirou@sky.plala.or.jp)